

富士興産

バイオ燃料事業 全国展開へ

BDF、年産5万kl規模 海上Aも視野

富士興産（東京都千代田区・川崎靖弘社長）はバイオ燃料事業の全国展開に乗り出す。2025（2026年度）にかけて国内5カ所に製造拠点を設け、年間5万kl規模の製造能力を確保する。製造能力は国内企業で有数の規模になる見込みだ。将来的には海上用の供給も見据える。また産業廃棄物などのリサイクル事業でも全国進出を計画する。川崎靖弘社長が本紙のインタビューで明らかにした。



川崎氏は同社の将来像について「環境とエネルギーを通じて社会貢献し、10年単位で世の中に認知される、なくてはならない位置づけの会社になりたい」と語る。

インタビューに答える
川崎靖弘社長

「付属品」ではなく「本命」になっていくとし、「世の中の認知と理解を得て切り替えていきたい」と話す。

バイオ燃料事業に関しては「当社は『環境のグリーン化対応』と『エネルギーの安定供給』を通して社会に貢献することを主題にしている」と述べ、活動強化が経営方針に合致すると指摘。今後は既存の燃料油販売の

川崎社長「なくてはならない会社に」

九州でも検討を進めている。各拠点の製造能力は年産5000～2万kl規模を想定する。

関西2拠点のうち岸和田製造所（大阪府岸和田市）では現在、設備の拡張工事を実施しており、製造能力を年産5000kl規模に引き上げる。

また中長期的には海上用のA重油にFAMEを混和することを視野に入れる。商社との間で陸上用・海上用の供給や原料調達などで連携する計画も進めている。

川崎氏は需要について「環境対応は身近に迫られている問題。燃料代が高くなるため最初の一步を踏み出せない運送業者が多いが、小さい火はたくさんついている」と語る。

海上用も「陸上用（の普及）をきっかけに火がついていくと見込んでいる」とする。

軽油に混和するFAMEは、原料となる廃食油の需給ひっ迫による供給制約が懸念されるが、各エリアの製造業者から調

達するなど「準備は整っている」（川崎氏）。また自社で廃食油の精製設備を導入し、製造を一手手がけることも検討している。

収益やコスト面に関しては「環境に貢献する事業の活動費を現業の燃料油販売で生み出す」と述べることも、バイオ燃料販売では「運送会社やゼネコンなど需要家の理解のもと、環境対策費として（コストを）上乗せしていきたい」と話す。

将来的には「バイオ燃料が本流になれば数量が出るため、コストダウンできる」とする。

また2022年には北海道で産業廃棄物のリサイクルや再生重油の製造を行う環境開発工業を子会社化し、リサイクル事業にも進出している。川崎氏は「リサイクルは『環境のグリーン化』のキーになるため、活動を強化していきたい」と述べ、エリアやリサイクル対象といった活動領域を拡大する方針を示す。